



かすがい 市議会 だより



第58号

2010年5月



春日井のサポテン

春日井は、実生サポテンの生産が全国一番です。

春はサポテンの生長期で、おもしろいほど元気に育ち、色とりどりの花を咲かせ、楽しませてくれます。

サポテンには多くの種類があり、木の葉サポテン、ウチワサポテン、柱サポテンの三つに大別されます。このうち柱サポテンの中に玉形サポテンが含まれています。

愛好家に人気があるのは玉形サポテンで、種類の豊富さ、色彩や形の変化を楽しむことができます。

当初予算・条例などを可決・同意・了承

平成22年 第1回定例会

平成22年第1回定例会を、2月18日から3月15日までの26日間の会期で開催しました。2月18日には、平成22年度の市長の市政方針説明があり、23日には4会派による代表質問が行なわれました。

定例会には、補正予算案4件、当初予算案14件、条例案11件、一般議案5件、報告1件、人事案件6件、議員提出議案3件が提出され、原案の通り可決、同意、了承しました。

なお、一般質問は、3月10日と11日に行なわれ、20名の議員が市政の課題について、市の考え方をただしました。



当初予算案

当初予算は全体で1,633億4,260万7,000円で、対前年度比5.7%の増加となりました。

一般会計は827億8,000万円。対前年度比7.3%の増加ですが、子ども手当など特別な要因を除くと、実質0.7%の増加で、21年度と同規模の予算です。

歳入は、厳しい経済状況から、市民税は個人、法人合わせた全体で対前年度比12.6%の減収と、過去に例を見ない下げ幅となったものの、事業所税は22年度から通年課税となり11億6,300万円を見込み、市税全体では対前年度比2.5%の減収にとどまりました。

歳出は民生費は公立保育園の整備、私立幼稚園



の幼保連携事業、子ども医療の拡大、生活保護世帯の増加などから23.6%と大きな伸びとなりました。総務費は人件費などが減額され対前年度比14.7%の大幅な減額。商工費は産業振興アクションプランの経費などにより12.2%の増加。土木費は浸水被害軽減対策など2.3%増加。教育費は校舎の耐震補強や学校給食費の予算化などから16.8%の増加となっています。

特別会計は国民健康保険事業をはじめ11会計で565億6,022万5,000円で対前年度比4.7%の増加。企業会計は市民病院事業と水道事業の2会計で、対前年度比2.9%の増加となりました。



補正予算案

総額で3億9,241万1,000円の補正予算です。

平成21年度一般会計補正予算

歳入では、法人市民税に6億5,000万円の大幅な減収が見込まれることや財政調整基金の取崩しを一部取りやめることによる翌年度以降の財源確保などを目的に臨時財政対策債を12億400万円増額しました。

歳出では、子ども手当支給によるシステム開発に2,500万円、地域子育て創生事業として3人乗り自転車事業などに550万円、地球環境保全対策としてグリーンニューディール基金積立金5,854万円、国の地方対策臨時交付金を受けた勤労福祉会館改修工事や総合体育館周辺排水路整備などに2億6,730万円、市道用地購入にあたって2億10万9,000円などの増額補正です。

平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算

国保介護従事者処遇改善臨時特例交付金を受け、2,096万8,000円の増額補正です。

平成21年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正予算

上記整備事業として250万円の増額補正です。

平成21年度公共下水道事業特別会計補正予算

国の追加補助採択により実施する勝西浄化センター汚泥掻寄機更新整備事業について1億2,800万円の繰り越しです。

条例案

職員定数条例の一部を改正する条例

職員定数を市民病院以外1,336人(現行1,366人)消防機関293人(現行290人)教育委員会の事務局90人(現行96人)と改めるものです。

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

職に就いたときと職を離れたとき(死亡を除く)の月額報酬は、日割り計算した額と改めるものです。(現行月額計算)

火災予防条例の一部を改正する条例

個室型店舗の個室に設ける外開き戸のうち、避難通路に面する戸を自動的に閉鎖するものとし、避難上有効に管理しなければならないこととするものです。

医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

子ども医療費の支給対象者を中学3年生までに拡大するものです。(現行 通院給付は小学3年まで、入院給付は中学3年まで)

東部子育てセンター条例

子育て家庭への支援を行い、乳幼児の健やかな育成を促進するため、東部子育てセンターを中央台2丁目5番地に設置するもので、管理・運営は指定管理者が行います。

事業内容(1)子育てに関する相談・情報の提供(2)子育て家庭の交流の場の提供・交流の促進(3)乳幼児の一時預かり事業など

子どもの家条例の一部を改正する条例

玉川子どもの家(玉野町1613番地5)、岩成台西子どもの家(岩成台8丁目1番地)を新たに設置するものです。

グリーンニューディール基金条例

低炭素化を推進するための事業に要する費用に充てるため、基金を設置するものです。

生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例
土壌汚染対策法の一部改正に伴い、一定規模以上の土地の形質変更に係る特定有害物質による汚染状況の調査・調査結果報告を適用除外とするものです。

手数料条例の一部を改正する条例

土壌汚染対策法の一部改正に伴い、汚染土壌処理業の許可更新・汚染土壌処理施設の種類等の変更許可申請に係る手数料を定めるものです。

看護修学資金貸与条例の一部を改正する条例

保健師助産師看護師法の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

コミュニティ住宅条例の一部を改正する条例

コミュニティ住宅の入居資格者以外の者を入居させる場合において準用する市営住宅条例の規定を明確にするものです。

一般議案

市道路線の廃止

廃止路線1件です。

市道路線の認定

認定路線7件です。

東部丘陵地域整備用地の取得

場所 廻間町字大谷1114番11ほか27筆

取得価格 10億5,056万2,511円

契約の相手方 春日井市土地開発公社

春日井地区学校用地の取得

場所 西高山町2丁目11番3

取得価格 13億7,911万1,740円

契約の相手方 春日井市土地開発公社

愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する市町村の数の減少及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更

請願審議

定例会に1件の請願が提出され、委員会に付託し審査しました。その後、本会議で委員会審査結果報告のあと、採決し結果は次の通りです。

ヒブワクチンの公費での定期接種化を求める請願書
.....不採択

人事案件

任期満了等に伴い、教育委員会委員に岡島章氏、公平委員会委員に渡邊修子氏、監査委員に吉岡ミヤ子氏、

固定資産評価審査委員会委員に横山好彦氏をそれぞれ選任同意しました。また、人権擁護委員に、小木曾美奈子氏、小川信子氏の推薦を了承しました。

議員提出議案

市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

職に就いたときと職を離れたとき（死亡を除く）の議員報酬の支給方法を日割計算に変更するものです。

市議会会議規則の一部を改正する規則
地方自治法の規定により「各常任委員協議会」「議会報編集委員会」を協議等の場として定めるものです。
市議会委員会条例の一部を改正する条例
行政組織の改正に伴い、規定を整備するものです。

第 1 回 定 例 会

上 程 議 案 と 審 議 結 果

補正予算..... 4 件

平成21年度一般会計補正予算	原案可決(全会一致)
平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算	原案可決(全会一致)
平成21年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正予算	原案可決(全会一致)
平成21年度公共下水道事業特別会計補正予算	原案可決(全会一致)

当初予算案..... 14 件

平成22年度一般会計予算	原案可決(賛成多数)
平成22年度公共用地先行取得事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
平成22年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
平成22年度後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決(賛成多数)
平成22年度老人保健医療事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
平成22年度介護保険事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
平成22年度介護サービス事業特別会計予算	原案可決(賛成多数)
平成22年度民家防音事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
平成22年度潮見坂平和公園事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
平成22年度春日井都市計画松河戸土地区画整理事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
平成22年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計予算	原案可決(賛成多数)
平成22年度公共下水道事業特別会計予算	原案可決(賛成多数)
平成22年度春日井市民病院事業会計予算	原案可決(全会一致)
平成22年度水道事業会計予算	原案可決(全会一致)

条例案..... 11 件

職員定数条例の一部を改正する条例	原案可決(賛成多数)
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決(全会一致)
火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決(全会一致)

医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決(全会一致)
東部子育てセンター条例	原案可決(全会一致)
子どもの家条例の一部を改正する条例	原案可決(全会一致)
グリーンニューディール基金条例	原案可決(全会一致)
生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例	原案可決(全会一致)
手数料条例の一部を改正する条例	原案可決(全会一致)
看護修学資金貸与条例の一部を改正する条例	原案可決(全会一致)
コミュニティ住宅条例の一部を改正する条例	原案可決(全会一致)

一般議案..... 5 件

市道路線の廃止	原案可決(全会一致)
市道路線の認定	原案可決(全会一致)
東部丘陵地域整備用地の取得	原案可決(全会一致)
春日井地区学校用地の取得	原案可決(全会一致)
愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する市町村の数の減少及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更	原案可決(全会一致)

人事案件..... 6 件

教育委員会委員の選任の同意	同意(全会一致)
公平委員会委員の選任の同意	同意(全会一致)
監査委員の選任の同意	同意(全会一致)
固定資産評価審査委員会委員の選任の同意	同意(全会一致)
人権擁護委員の推薦	異議なし(全会一致)
人権擁護委員の推薦	異議なし(全会一致)

議員提出議案..... 3 件

市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決(全会一致)
市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決(全会一致)
市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決(全会一致)

代表
質問

市政方針に対する代表質問

代表質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。

自由クラブ

質問者 長谷川 健二

22年度の市政運営について

▶ 質問

景気低迷による長引く不況は、大きく市民の生活を脅かしている。個人・法人税の減収により厳しい財政運営が予想されるが、「改革と創造」「市役所は市民のための最大のサービス会社」という市長の基本理念のもと、直面する行政課題にどのように対応されるのか。市内の企業への経済支援策を含め、市政運営の基本的な考え方を問う。

担当 政策推進課

【答弁】長引く景気低迷により、税収減や扶助費の増大が見込まれ、行政サービスにも大きな影響があることから、施策や事業のあり方を有効性や必要性の面から改めて検証し、歳出抑制に努めることが必要と感じています。



この4年間の市政発展の流れを止めることなく、成果として結実させていくため、メリハリの効いた施策や事業を効果的に実行することで、将来に責任の持てる市政運営へとつなげてまいります。

学校規模の適正化について

▶ 質問

昭和40年代からのニュータウン開発や土地区画整理で毎年1万人規模の人口が増加し、今や30万人を超える住宅都市として発展してきた。整備されてきた小中学校も人口構成が大きく変化し、学校ごとの児童生徒数に大きな違いが生じてきた。次世代を担っていく子どもたちに、良好で平等な教育を受けさせる学校規模の適正化と環境整備について進め方を問う。

担当 学校教育課

【答弁】春日井市立小中学校の適正規模に関する基本方針では、藤山台小学校の適正化を最優先に取り組んでいくこと、具体的な検討にあたっては、地域の方々と協議するとしています。藤山台小学校の適正化については、藤山台中学校区の地域の方々を構成員とし、



新年度の早い時期に協議会を設置し、子どもたちとこの地区の将来を見据え検討してまいります。

浸水対策について

▶ 質問

地球温暖化などの影響で異常気象が続くようになり、局地的なゲリラ豪雨が全国で頻繁に発生している。市内においても各地で床下・床上浸水の被害が相次いでおり、市民生活の大きな不安となっている。浸水被害を未然に防止するために、雨水貯留施設の整備や排水路など雨水幹線の整備が必要であるが、浸水対策の具体的な取り組みについて問う。

担当 河川排水課・下水建設課

【答弁】浸水対策は、安全で安心な市民生活を確保する上で大変重要な課題であり、平成22年度は地蔵川沿川の内水はん濫による浸水被害の軽減を図るため、篠田公園に雨水地下貯留施設を設置するとともに、弥生地区、大手地区に



についても雨水貯留施設の設置に向け準備を進めてまいります。

また、堀ノ内雨水1号幹線を整備するほか、大留地区や桃山地区などの排水路整備を行ってまいります。

鉄道駅を中心とする拠点整備について

▶ 質問

「春日井市都市交流拠点将来ビジョン」は、JR春日井駅など市内主要4駅周辺の将来に向けた方向性を示し、鉄道駅を中心とする拠点整備が推進されている。市の中心的な拠点であるJR春日井駅は30万人都市の顔としてふさわしい駅に、名鉄味美駅は駅東側からの利用が望まれており、将来につながる交流拠点として両駅の駅舎や周辺整備など今後の進め方を問う。

担当 都市拠点整備課

【答弁】JR春日井駅については、30万都市の表玄関にふさわしい拠点とするため、自由通路や駅舎の整備、駅前広場などの改修を行っていきます。22年度は、自由通路などの早期整備や都市計画決定のため関係者と詳細な協議等を進めます。名鉄味美駅については、駅東側からの入口整備など、安全で利用しやすい環境を整えていきます。22年度



は、用地取得の推進、駅東側からのアクセス通路の整備や踏切の安全確保など、関係者との協議をさらに深め、早期整備に向けた準備を進めます。

その他の
質問事項

中期財政計画と財政運営について
市民力・地域力の向上について
文化・スポーツ都市について

(仮称)総合保健センターについて
書のまち春日井について
春日井インターチェンジ周辺整備について 他

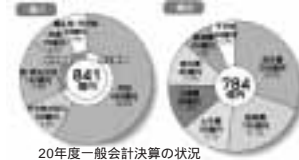
春日井市の財政について

▶ 質問

財政構造の弾力性を示す経常収支比率などの数値的にはおおむね健全なわが市ですが、財政調整基金などの積立金が他自治体に比較し少ない。事業の見直し、従来型の改革手法ではなく、新しい行政経営の発想により大胆な見直しが必要です。春日井市がどのようにして持続可能な財政基盤を確立し、発展させて行くのか、その手段と方向性について問う。

担当 財政課

【答弁】不透明な経済情勢と医療・福祉を始めとする社会保障費が確実に増大する中、健全財政の維持は非常に困難な状況であります。市税収入は過去最大の下げ幅となりましたが、健康・福祉・子育て・防災などを重点に予算を配分しました。



厳しい状況の改善は見込まれませんが、今後も市民の皆様の幸せを最優先に行ってまいります。

行政経営システムについて

▶ 質問

限られた財源を効率的・効果的に使い、効率と公平のバランスをとりつつ、事業の有効性を見極めることや目的を明確にして具体的な手法を選択し、財政指標による客観的な分析で他自治体との比較をしながら、自身の位置やその方向性を確認することで、誤りのない経営と評価が必要です。そこで、わが市の今後を見据えた、行政経営システムの考え方と方向性について問う。

担当 政策推進課

【答弁】事業の有効性、効率性を見極めながら、施策の計画、実行から評価、改善まで、費用対効果を考えてマネジメントを行うことが行政経営システムの基本的な考え方です。本年は市民満足度調査によって市民の皆様へ施策の進捗状況を評価していただくとともに、新たに設置する市民委員会の検証を経て、有効性、優先度を的確に判断し、限られた財源の効果的、効率的な活用を行ってまいります。



職員の意識改革と職場風土づくりについて

▶ 質問

新聞に「業務改善策市職員競う、春日井で初」との見出しで、職員が業務改善に向けた取り組みや提案を競う「KAえるグランプリ」があり、部署ごとに編成した5チームが効率化策などを発表とありました。職員の創意工夫による業務改善や施策の企画立案にどのように取り組み、職員の意識や職場風土は、どのように目に見える成果として現れ変化したのか問う。

担当 政策推進課

【答弁】職員には、前例にとらわれない積極的な取組を、職場には、職員のチャレンジ精神を応援する環境づくりを呼びかけるとともに、改善・改革の行動の輪を広げていくため、発表会や表彰を行いました。



成果は目に見えにくいものの、市民の皆様からいただく数多くの感謝の声から、職員に改善・改革の意識が着実に浸透していると実感しています。今後も市民サービスの向上に一層努めてまいります。

子育て支援と保育について

▶ 質問

男女共同参画社会の進展により、子育てに対する社会的なサポートや保育需要の増大、保育の充実が求められています。希望する全ての人々が安心して子どもを預けて働くことのできる社会を目指した子どもの居場所づくりと、わが市はどのような保育需要の予測に基づき、保育園の整備を進めるのか、保育に対する基本的な考え方を問う。

担当 保育課

【答弁】国の子育て支援策の充実もあり、乳児の保育と就労形態の多様化を反映した延長保育などへの需要が今後も増加すると予想されます。本市としては、待機児童の解消や保育サービスの充実を図るため、建替え整備を進めるほか、国の子育て施策の動向や民間活力の導入などあらゆる観点から検討して、ニーズに沿った保育園整備を進めてまいります。



その他の質問事項

地方分権改革について
調理場整備について
春日井駅を中心とする拠点整備について

子どもの居場所づくりについて
市民協働と市民力・地域力の向上について
新たな事業化を目指す土地区画整理について

公明党

質問者 石原 めいこ

健康づくりと疾病予防について

▶ 質問

新型インフルエンザが流行する中、新たな感染症への対策が課題となっている。また、増加傾向にある女性特有の乳がん、子宮がんなどの検診受診率の向上も重要な課題である。生活習慣の改善や疾病予防など健康増進の取組が必要と考えるが、健康づくりの基本的な考え方、及び疾病予防の22年度の取組について、またヒブと子宮頸がんワクチン助成について問う。

担当 健康増進課

【答弁】「新かすがい健康プラン21」に基づき、市民の健康づくりを推進します。22年度は、節目の年齢の女性を対象に乳がんと子宮頸がんの検診を無料にするとともに、75歳以上の高齢者を対象に肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部助成をします。ヒブと子宮頸がんワクチンについては、接種による効果を十分に研究しながら、公費助成の必要性について検討していきます。



市民病院の医療体制の充実と経営改善について

▶ 質問

医師不足が課題となる中、市民の生命を守る基幹病院である市民病院の役割は年々大きくなっている。今後も患者サービスを維持しながら経費節減を期待する中、地域医療機関との役割分担と連携による地域医療全体のレベルアップに向けた具体的な取り組みについて問う。また、今後の医療の充実の具体的な内容と中期経営計画に基づく経営の状況について問う。

担当 管理課

【答弁】医療連携の中核施設として紹介患者さんの円滑な受入れや退院後のかかりつけ医への受診、在宅医療への移行などの支援を強化するとともに、最新の医療機器を計画的に導入するなど、より高度な医療を提供してまいります。また、経営面においては、レセプト包括請求（DPC）の適切な運用による収入の確保を始め、運営コストの削減により、経営改善の成果が徐々に表れてきています。



幼保連携型「認定こども園」について

▶ 質問

社会環境の変化や女性の社会進出の拡大とともに、市民ニーズの多様性や保育形態も課題となっている。市長の市政方針に私立幼稚園への本市初となる幼保連携型「認定こども園」整備への補助金は、高く評価する。来年4月の開園を、大いに期待する。国の安心子ども基金の活用であるが、今後の開園に向けた指導と支援の考え方について問う。

担当 保育課

【答弁】認定こども園は、本市として初めての事業となるため、情報や経験のない児童や保護者に不安を抱かせないような準備と啓発が必要です。一昨年開園しました私立保育園への開園指導や支援の経験を生かすとともに、先進事例の調査や関係機関との調整に努め、施設整備から開園準備及び運営に対して、適切に指導・支援してまいります。



男女共同参画社会の実現について

▶ 質問

男性も女性も、皆が、家庭・地域・職場で生き生きと輝いて生きる社会の実現が最も大切である。本市は、平成15年度に「春日井市男女共同参画推進条例」を施行し、施策を総合的、計画的に進めている。「かすがい男女共同参画プラン」の実現に向けた今後の取り組みについて問う。

担当 男女共同参画課

【答弁】男性も女性も、意欲に応じて、あらゆる分野で活躍できる社会は、職場に活力をもたらし、家庭生活を充実させ、地域力を向上させることから、その実現は大変重要であると考えております。現在、国や県の計画の見直しが予定されていることを踏まえ、本市においても現行プランの改定を進めるべく、22年度にはその基礎資料となる市民意識調査を行ってまいります。



その他の質問事項

政治に対する基本姿勢について
障がい福祉について
サボテンのまち春日井について

高齢者福祉と介護支援について
教育指導の充実について
高蔵寺ニュータウンのまちづくりについて 他

地方分権改革について

▶ 質問

政権交代し、地方分権改革が加速する見通しと言われるが、それは国の財政負担の削減、市町村再編の押し付け、道州制の導入を目指すもので、自治体や住民のための地方自治の充実の方向を目指すものではない。民主党は補助金全廃・一括交付金に切り替えるさいに、地方への支出を削減するとしている。地方自治、現政権の地方分権改革についての見解を問う。

担当 企画課

【答弁】地方分権改革の具体的な内容には、まだ、不透明なところがありますが、地域の個性に根ざした豊かさを実現する、住民本位の分権型社会を確立するため、今後さらに地方分権改革が進むことを期待するものです。しかし、その改革にあたっては、権限の拡大に伴う十分な財源の確保や役割分担等、根本的な議論が必要であるため、市長会等を通し、国へ要望してまいりたいと考えております。



福祉について

▶ 質問

政権が変わり社会保障費の削減路線が変わっていく。住民の多様な福祉ニーズについて、全て公的なサービスで対応することは不可能であり、適切でないという考えは公的責任の放棄を合理化するもので認められない。憲法第25条では、すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有すると謳っている。国政の変化の受け止め、福祉の考え方を問う。

担当 高齢福祉課

【答弁】市民の福祉ニーズに対応する最終的な責任は行政にあると考えていますが、福祉ニーズの中には、地域の共助による方が迅速かつ効率的にできるものも多くあるため、市民との協働により福祉ニーズに対応していきます。今後、給付と負担の両面から、見直しが行われ、国が社会保障費を拡充するのは望ましいと考えており、将来にわたり持続可能な制度が構築されるものと期待しています。



地域食料自給率について

▶ 質問

農林水産省の資料によれば、日本の農業生産力は10年後に現在の75%に落ち、一方で、世界の穀物需給はひっ迫基調に推移し輸入が簡単にできなくなると分析しています。人口減少時代です。農地を宅地化する発想でなく、農地と共存していく町づくりが求められています。地域食料自給率の向上と言う点での、市内農業の振興、農地保全などについて問う。

担当 農政課

【答弁】担い手の高齢化や後継者の不足が進みつつあることから、認定農業者への農地の集積等の担い手の支援や、学習農園等により新たな就農者の育成を図っています。また、農業生産にとって最も基礎的な資源である優良な農地を確保するとともに、生産者と消費者をつなぐ地産地消に取り組むなど、農業の振興や農地の保全等さまざまな施策を総合的に推進することにより、食料自給率の向上にも寄与するものと考えております。



県営名古屋空港について

▶ 質問

「名古屋空港の定期便を中部空港に一元化せよ、名古屋空港には航空自衛隊があるから良いではないか」と中部経済界首脳が言っている。中部空港の旅客数減少が響いている。一元化問題の経過、市の考えについて問う。空中給油機が4機配備され、C130は16機で合計20機。輸送機とはいえ、これだけ増えると基地の機能が強化されたと私は考える。見解を問う。

担当 企画課・環境政策課

【答弁】定期航空一元化は、決着した話であり、なぜそのような発言がなされるのか全く理解ができないところです。市では、中部圏の発展を担う県営名古屋空港の活性化に向け周辺自治体と連携し、利活用の促進に努めていきます。また空中給油・輸送機は、貨物等の輸送と空中給油の2つの支援機能を有しており、航空輸送及び教育等を中心とした小牧基地の現行の役割は変更されていないものと認識していますが、今後も小牧基地の整備・運用の動向を注意深く見守っていきます。



その他の
質問事項

施策の選択と集中について
地震対策について
ごみの減量について

(仮称)総合保健センターについて
温室効果ガスについて

一般質問

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、20名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、30項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。（一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。）



道風くん

1 汚染土壌処理について

質問者 政木 りか

質問 南部浄化センター増設箇所の汚染土壌の処理はどのようにされたのか その報告の仕方について問う。「春日井市土砂等の埋立て等に関する条例」が10月より施行されるが、今後、土壌汚染が発生したときの報告の仕方については明記されていないため問題意識を持ち処理報告の明確な指針を示すことが必要と考えるが市はどのように考えているのか。

担当 下水建設課

【答弁】 汚染土壌の搬出処理は12月15日に着手、平成22年1月19日に搬出を完了しています。処理はセメント原料化等の方法で、再利用処理を行い、処理終了は4月下旬となると報告を受けています。報告は土壌処理が完了次第、「県民の生活環境の保全に関する条例」第42条第4項の規定に基づき、環境部に「汚染の除去等の措置完了届出書」を提出し、受理された後、地元町内会等に先般と同様の方法で報告いたします。



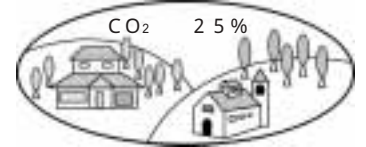
2 CO₂削減を目的とした環境設備の見直しについて

質問者 水谷 忠成

質問 庁舎内の蛍光管約1万本と街路灯(水銀灯)をLED化し、照明用の消費電力を現在の半以下にして、CO₂の発生を抑制し、地球温暖化防止対策の推進と温室効果ガスの排出量の抑制。エコソーラパネルを利用した防犯「監視システム」や可視光応答型光触媒を利用し抗菌・除菌・消臭・脱臭など空気の浄化を目的とした環境に配慮した設備の導入について問う。

担当 総務課・公園緑地課

【答弁】 LEDの導入について、庁舎内は、蛍光管に比べ高価であり性能などの向上も日進月歩であるため、当分は状況を十分見極めていきます。街路灯は、灯具の取替えが必要で高価となるため、現時点での導入は困難ですが、公園灯への利用を研究していきます。環境に配慮した設備については、エコ監視システムの公園管理への利用や光触媒機能を付加した商品の価格・効果等を研究していきます。



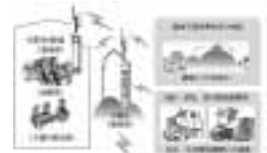
3 防災について

質問者 小原 はじめ

質問 災害時においては、正確な情報を迅速に集約することが求められる。市の災害時の情報連絡体制について問う。春日井市防災行政無線の整備状況について 防災関連機関(基幹病院・警察・電力・ガス会社等)との情報連絡体制について 移動系防災行政無線を防災関連機関に対して活用できるようにする考えについて 移動系防災行政無線を増やす費用について。

担当 市民安全課

【答弁】 市町村防災行政無線は約60台整備しています。固定と携帯を合わせて約110台登録している災害時優先電話により連絡いたします。これらが途絶した場合は、衛星系と地上系の愛知県高度情報ネットワークシステムや防災行政無線を防災関連機関との連絡に利用いたします。移動系防災行政無線を防災関連機関等で活用するという点では有効かと考えています。1台につき約20万円程度と聞いています。



4 傾聴ボランティア事業について

質問者 林 克巳

質問 近年急速に進展する高齢化社会の影響により、人と話す機会が少なくなった高齢者の聞き手となって心をケアする活動が傾聴ボランティア事業です。また聞き手となるボランティアは、社会の為に持てる力を役立てたいと思う高齢者が主な対象となります。高齢者がお互いに支え合い助け合う共助の取り組みが、地域力、市民力の礎になると思うが当局の考えを問う。

担当 高齢福祉課

【答弁】 高齢者の孤独感の解消やいきがいにづくりに関する現状の取り組みとして、ボランティア団体による友愛電話訪問、老人クラブの友愛訪問、地区社協のふれあいミニデイサービスを実施しており、また、老人福祉施設へは、介護相談員を派遣しています。このため、現状の取り組みを充実して課題に対応したいと考えていますが、よりよい支援策について、他市の取り組みについても調査・研究します。

その他の 市民サービスの促進について
質問事項

5 一人暮らし高齢者など 要援護者の権利擁護について

質問者 山際 きよし

質問 家族関係や地域関係の脆弱化した無縁社会の進展により、一人暮らし高齢者などが医療、介護サービスを受けようとした時、保証人がいないため入院、入所できない事態が起きている。権利を擁護し地域で支え合うためには、成年後見人支援センターを設立し、市民が人権擁護について学び、後見人や後見支援員として活動することが必要。センター設立について問う。

担当 高齢福祉課

【答弁】高齢化と核家族化が進行し、賃貸住宅への入居や入院時に、保証人の確保ができない事例が増えているのではないかと推察しています。本市では、成年後見制度利用支援事業を実施し、地域包括支援センターで、成年後見に関する相談を行っています。成年後見人支援センターについては、愛知県尾張北部障害保健福祉圏域会議において、設立に向け協議を進めることとしています。



6 給食の質と安全性の確保について

質問者 中藤 幸子

質問 小中学校54校と公立28保育園で実施している給食について問う。給食食材の質と安全性を保つためにどのような対策がとられているのか。安全性に問題のある放射線照射食品等が、入り込むようなことはないのか。調理における安全性と質の確保策はどうなっているか。また、4月より調理業務を委託する3保育園の給食の安全性と質の確保はどうなるのか。

担当 学校給食センター・保育課

【答弁】給食食材は、食品衛生法や国の衛生管理基準に基づいて購入し、納入時には品質等を確認したうえで記録しております。放射線照射食品については、使用した形跡はありません。

調理時は、使用水の水质測定や加熱後の食品の温度確認等の徹底により安全を確保し、また、調理員には計画的な研修等を通じ、調理技術の向上を図っています。保育園の委託においても、現在の自園調理と同様の条件で行います。



7 環境施策について

質問者 高田 敏亨

質問 バイオマス分野の技術は日々向上して自治体の環境に合わせて色々な取組みがなされ地域活性化の核になっている。BDF(バイオディーゼル燃料)では京都市、伊賀市。バイオマス燃料では新庄市、と循環型のリサイクルを構築している。春日井市では、平成15年から廃食用油を回収しBDF化にして、清掃車等に使用しているが、もっと利活用しては？

担当 ごみ減量推進課

【答弁】廃食用油を原料とするBDFは、廃棄物の有効利用となり、平成20年度は、家庭の廃食用油をBDFとして、5,600リットルをゴミ収集車2台で使用しました。BDFは、軽油を混合しないB100が主流ですが、低公害車ではエンジン出力低下などの不具合が発生しており、経済産業省は混合割合を5%以下とするB5の使用を求めています。今後、B100の使用は旧型車両に限定し、B5の利活用について調査・研究をします。



8 災害時の避難場所について

質問者 熊野 義樹

質問 高齢化が進み、核家族化が進行する現在、風水害、地震等の災害が発生した場合、現在指定されている避難所に簡単に避難できない高齢者、歩行困難な住民を緊急避難場所として、近隣企業に協力依頼を出来ないのか。また春日井市立中学校周辺に居住する高齢者住民を危険が伴う災害の場合、最初から近隣の中学校に一時的にでも緊急避難出来ないのかを問う。

担当 市民安全課

【答弁】昨年7月、市内の3つの大規模小売店舗と物資供給のほかオープンスペース(駐車場)を一時的に緊急避難場所とする協定を締結しました。他市に隣接する企業につきましても、同様の条件が整えば協定の一つとして考えていきます。また近隣の中学校を指定避難所にすることは、大災害の中、限られた資源で救援活動を効果的に行うには、一定の枠組みも必要であると考えています。

その他の 地域防災拠点について
質問事項

9 土地区画整理事業における 道路計画の考え方について

質問者 安藤 盛行

質問 区画整理事業の計画の中で、交通量の多い幹線道路や、準幹線道路における右折帯の設置及び、歩道ブロックの設計をどのような考えで設計していくのかを問う。また区画整理地区内の歩道付き9m道路が幹線道路との交差点で6m道路になる箇所があるが、道路幅員の変化は交通に伴う費用対効果を考慮し計画されていると思われるがその考えを問う。

担当 都市整備課

【答弁】右折帯は、愛知県公安委員会との協議・指導のもと、道路構造令や将来交通量の推計に基づき、都市計画道路どうしの信号交差点など、交通安全上必要な箇所に設置しています。歩道ブロックは、歩行者の安全確保のため車道部と分離した構造とし、乗入部では段差が殆ど無いセミフラット式を基本に計画しています。さらに、道路幅員は、将来の交通量や歩行者の状況を勘案するとともに費用対効果の面も考慮し必要な幅員で計画しています。



10 国民読書年を契機とした 読書文化の構築について

質問者 安達 かよ

質問 春日井市では、平成18年3月に「春日井市子ども読書活動推進計画」が策定され、子どもが読書を通じて、知識と感性と人間性を養い、思いやりのある豊かな心を育むよう読書活動の推進が図られている。その成果と今後の取り組みについて問うとともに、本年の「国民読書年」を契機とした読書文化の構築にむけての取り組みや方向性について問う。

担当 図書館

【答弁】「春日井市子ども読書活動推進計画」に基づき、乳幼児、保育園・幼稚園、小・中学校向けに各種事業を実施し実績を重ねています。国民読書年を契機に子どもだけでなく、幅広い年齢層に向けて読書啓発を図るため、今後は新刊本の紹介方法とテーマ展示について検討を進めます。現行の「春日井市子ども読書活動推進計画」は今後5年間の施策の基本方向と具体的方策を明らかにし改定を進めます。



11 地域力向上の取組みについて

質問者 前田 扶美子

質問 市民の目線と民間の発想で「改革と創造」市役所は市民のためのサービス会社」を基本理念とする春日井市。その実現には行政だけでなく、市民の力、つまり「地域力」を高め官民協働を進める必要がありますが、基本組織である自治会・町内会に参加する人は減少しており人材が育たず、衰退が目立っています。地域力の向上に向け、今後いかに支援し成長させていくのかを問う。

担当 市民活動推進課

【答弁】区・町内会の自主的・主体的な活動を尊重し、市と区・町内会はお互いの役割分担を意識しつつ、協働して安心安全なまちづくりへの取組ができるよう、町内会活性化研究委員会からの提言を踏まえ、必要な支援を区長町内会長連合会検討会との話し合いのなかで考えていきます。



12 障がい者の就労・活躍の 場を広げる支援について

質問者 田中 千幸

質問 景気低迷の影響を受け、解雇される障がい者数も増加。県内には障がい者の就労支援に積極的に取り組み、幅広い就労の場を設けているNPO・社会福祉法人がある。こうした取り組みを促進する為、先進的な事業展開情報の提供やセミナーの開催、賃貸借可能な市の土地の公表等の内容を盛り込んだ「障がい者就労施設構築支援計画」を策定できないかを問う。

担当 障がい福祉課

【答弁】社会福祉法人やNPO法人に対して、これまで継続して支援を行ってきておりますので、支援計画の策定までは考えておりませんが、先進的事例やセミナーなどの情報提供に努めるとともに、社会福祉法人などに対するよりよい支援の在り方については、研究していきたいと考えています。



13 子ども福祉行政について

質問者 佐々木 圭祐

質問 子どもの生命を脅かす児童虐待は、将来にわたる心深く傷つける犯罪であり、様々な影響を残します。本市においての児童虐待への現状の相談数や取組み、連携の体制を問う。また、地域のみなさんとともに虐待防止に努める取り組み状況について問う。そして、新たに児童虐待防止の抑止につながる事業としてホームスタートの支援制度の導入について問う。

担当 子ども政策課

【答弁】児童虐待に対応するため、市では要保護児童対策地域協議会を設置し、情報交換や支援方法を協議しています。また、実務者会議や個別ケース検討会議等を行うとともに、地域の民生委員・児童委員、近隣の皆さん、関係機関等からの情報をもとに虐待ケース等への対応を行っています。ホームスタート事業は、地域で行う子育て支援事業として児童虐待を防止する効果も高いと考えますので、今後調査・研究します。



14 春日井市民会館について

質問者 水野 義彦

質問 昭和41年1月に開館した市民会館は、空調の調整が悪く、有料施設としての管理義務が果たされていない。市は、どのくらい現状を把握しているのか、また今後の見直しの予定について問う。更に太陽光パネルを使った太陽光発電システムを導入し、市の率先した環境問題への取り組みを交えた効果的な維持管理の見直しを提案し、市民サービスの向上を問う。

担当 文化課

【答弁】市民会館は、定期的に修繕等を行い、特に空調設備は、一昨年、昨年と修繕を行っています。今回、利用者から寒いとの指摘がありお詫び申し上げます。今後、このように寒い場合は、空調設備の早めの稼働や、ひざ掛け毛布の事前準備に努めます。太陽光発電については、新エネルギーなど将来的な環境への対応、効率的な施設の維持管理など総合的に勘案していくなかで、今後の検討の一つとして考えていきます。

その他の質問事項 誠心・誠意宣言について

15 下水道事業について

質問者 伊藤 建治

質問 下水道基本計画は、見直すとの方向が示された。公共下水は汚水処理施設や配管などのインフラ整備、これらの維持などに、莫大な費用が必要である。人口減少や市の財政状況、公共下水の必要性などを鑑み、整備区域は効果的な地域に絞り込んでいくべきではないか。また、新たな汚水処理施設の設置はやめるべきではないかと考えるが、所見を問う。

担当 企画経営課

【答弁】社会経済情勢の変化を踏まえた効率的で安定した事業推進と下水道整備の全体像を描く下水道基本計画の見直しを進めるため、昨年12月に学識経験者や市民代表等による「下水道基本計画策定検討委員会」を設置しました。委員会では、人口の減少傾向を踏まえ、今後の財政負担及び水環境への配慮を念頭において、適正な計画区域、処理区域の設定等を検討しており、23年度中に策定する予定です。

その他の質問事項 年金天引きについて 療養病床について 学校給食会について 子どもの家について

16 土地開発公社について

質問者 宮地 ゆたか

質問 土地開発公社は市から15年間で128億円の補てん金を受けています。主に、必要だからと借金して土地を買ったその利息です。しかし、市の来年度予算案では税収が大幅に減少し財政運営が難しい状況です。10年間で買った土地の金額、利子補てんの内訳、土公社解散の考え、新規の土地購入はしない事、債務保証限度額の引下げ、民間からの理事選出を問う。

担当 管財契約課

【答弁】10年間で取得した土地の金額は62億1,966万円、利子の補てんは20年度決算で4億1,596万円余でした。公社を解散するには債務超過を解消する必要があり、現下の財政状況では困難です。都市基盤整備等で必要な土地は計画的に取得し、債務保証限度額は、21年度決算を見て適切に引き下げます。また、理事の選任は、公社の業務内容に応じて対応します。



17 学校における省エネと光熱水費削減について

質問者 石黒 忠尚

質問 ドイツで始まった「フィフティ・フィフティ」とは、学校に設備投資することなく児童・生徒や教職員が協力し省エネ活動を行い節減された光熱水費を自治体に半分、学校に半分還元する仕組みです。省エネ教育を行いながら自治体の経費を削減し、地球温暖化防止にもなる「一石三鳥」の施策である、子どもの努力が子どもたちに帰る「光熱水費節減分還元プログラム」の導入を問う。

担当 学校教育課

【答弁】このプログラムは、子どもたちが学校生活の中で、身近で地道に取り組む省エネ活動を実践することにより、その成果が形となって表れる喜びの大きさや、この取り組みが家庭や地域の意識啓発にもつながることが期待できます。このため、地球温暖化防止対策の一つの提案として、今後、関係部局と調整を図りながら研究してまいります。



18 自衛隊小牧基地にかかわる問題について

質問者 内藤 富江

質問 空中で燃料の受け渡しができるように改修されたC130輸送機が防衛省に納入され小牧基地に来ました。正式な説明はいつあり、配備や運用についてどのような説明があったのか。また自衛隊機やC130輸送機のタッチ&ゴーを繰り返す訓練により騒音がひどく我慢の限界を超えているという市民の声です。訓練を自粛するよう自衛隊に申し入れるべきではないか。

担当 環境政策課

【答弁】給油及び受油機能を付加したC130H輸送機は、救難能力向上のため改修され、給油することができる機体は救難ヘリコプター(UH-60J)のみであり、今後の配備先や運用は未定であると説明を受けています。また、自衛隊機の騒音については、小牧市、豊山町と連携し、平成21年2月に防衛大臣宛に要望書を提出しており、今後とも小牧基地や愛知県等に対し騒音の低減を図るよう機会を通じて働きかけてまいります。

その他の質問事項 保育行政について

19 教育行政について

質問者 内田 謙

質問 私が所属する文教経済委員会は、昨年7月に宮城県石巻市を行政調査した。同市が策定した教育ビジョンに、「教員が児童生徒に向き合える十分な時間の確保」を施策に取り入れている。本市でも教員の多忙化を解消してほしいという声が出ている。教員の多忙化をなくして、授業や教材研究、児童生徒とのコミュニケーションの時間確保に努めるべきではないか。

担当 学校教育課

【答弁】児童生徒の豊かな学力と心を育むことを目的に設置している非常勤講師を始め、心の教室相談員、部活動専門講師、日本語教育講師等を配置する事業は、教員の負担軽減の役割を果たしています。

今後は、学校業務の合理化・効率化に向け研究を進め、必要な講師の配置についても検討を加えるとともに、県教育委員会に対して、教員の増員配置を要望してまいります。

その他の質問事項 テレビの地上デジタル放送について

20 児童養育、子育て支援について

質問者 伊藤 隆司

質問 障がい児の学校への登下校については、集団では出来ないため個別となっています。そのため家庭の事情により、登下校の送迎に苦慮している方もいます。団塊の世代等元気な高齢者のマンパワーを活用するべきであり、シルバー人材センター等とも協力仕合い、陽の当たらない所へ温かい手を差し伸ばすのが福祉精神ではないか。高齢者による送迎についてを問う。

担当 子ども政策課

【答弁】保護者に代わって学校等へ送迎する支援施策として、ファミリー・サポート・センター事業がありますが、障がい児の送迎を第三者が行う場合、児童が抱える障がいに対する理解や両者の信頼関係、送迎中の不測の事態への対応方法等を考慮する必要があります。このため、保護者に代わって送迎を必要とする実態を調査し、地域の元気な高齢者パワーの活用をも含めた方策について研究いたします。

その他の質問事項 アニマルセラピー(ホース等)について

傍聴のお知らせ

【本会議を傍聴される方】

本会議は通常午前10時に開会します。傍聴を希望される方は本庁舎5階の議場傍聴席入口にお越しください。定員は88名で、うち車いす席は6席です。

【委員会を傍聴される方】

常任委員会は通常午前9時に開会します。当日の午前8時30分から午前8時45分までに市役所3階議会事務局にお越しください。定員は5名で定員を超えた場合は抽選により決定します。



市議会のホームページ

市議会の予定、会議録、市議会だよりなどがご覧いただけます。

[アドレス]

<http://www.city.kasugai.lg.jp/shigikai/>
春日井市ホームページからアクセスしてください。



平成22年の議会開催予定

第2回臨時会 5月11日(火)～5月13日(木)

第3回定例会 6月17日(木)～7月5日(月)

第4回定例会 9月9日(木)～9月30日(木)

第5回定例会 11月30日(火)～12月16日(木)

議事の都合により、日程が変更になる場合があります。問い合わせ 議事課(☎85-6492)

編集後記

新年度が始まり、一年のうちで最も大きく生活が変わる季節となりました。暖かな日差しに包まれる中、新たな気持ちでスタートを切った方々もお見えになると思います。

さて今号が、一年間担当させて頂いた議会報編集委員会メンバーによる最後の市議会だよりとなりました。限られた紙面を有効に活用して市民の皆様、私たちの市議会活動を出来る限り解りやすくお伝え出来るよう、知恵を寄せ合い思索してまいりました。次号から新メンバーが市議会だよりをお届け致しますが引き続きご愛読頂きます様、お願い致します。

編集委員一同

